

資産運用の「土台」となる バランスファンド



「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」は、2009年8月7日に誕生し、10年以上にわたり運用を続けてまいりました。当ファンドは、不動産・債券・株式の3つの資産に分散投資を行なうことから、お客様の資産運用の「土台」としてご活用いただけるファンドと考えています。

本資料では、当ファンドの3つのポイントとともに、資産運用の一つの選択肢として、「積立投資」についてご紹介いたします。

【改めてご紹介したい3つのポイント】

Point

1

シンプルでわかりやすい**資産配分**

投資の基本的な考え方である「資産分散」を1つのファンドでわかりやすく実現させることにより、安定的な資産の成長をめざします。

Point

2

投資の基本を地道に続けた**10年超の実績**

投資の基本に忠実に運用を続け、さまざまな局面を乗り越えてきた、10年以上の歴史をもつバランスファンドです。

Point

3

長期保有によって発揮される**投資効果**

各資産から得られるインカム収益などを背景に、長期保有することで、より魅力的な投資効果が期待されます。

ご参考

長期的な資産形成をめざす**積立投資のススメ**

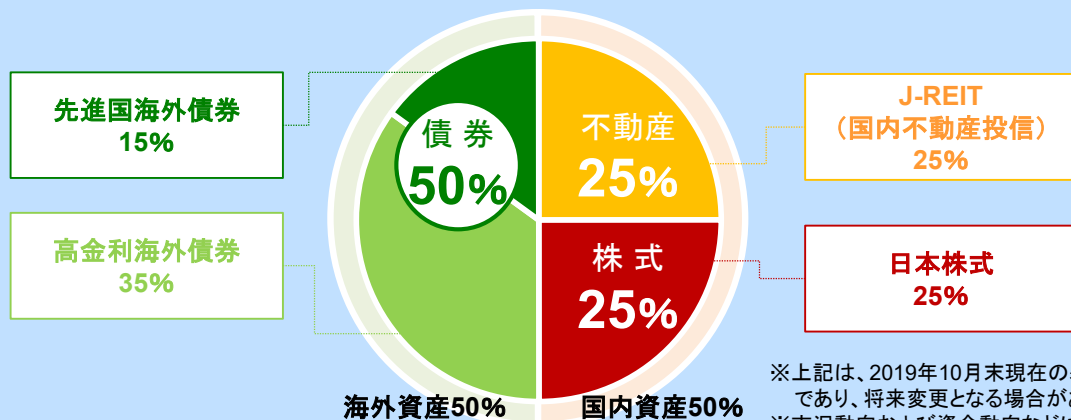
Point

1

シンプルでわかりやすい“資産配分”

- 当ファンドは、決められた資産配分で「不動産」「債券」「株式」の3つの資産に分散投資を行なう、シンプルなコンセプトです。そのため、**どの資産に、どんな割合で投資しているかわかりやすいファンド**と言えます。

＜基本資産配分＞



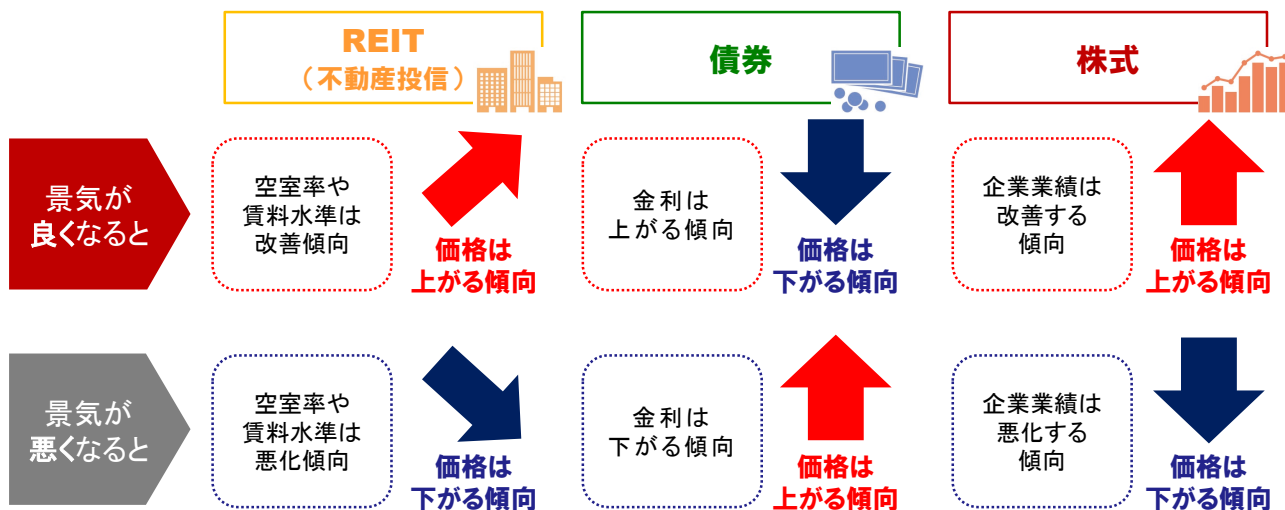
※上記は、2019年10月末現在の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

資産配分が固定だからこそ魅力

当ファンドでは、基本資産配分を維持するために、投資比率の調整(リバランス)を定期的に行ないます。リバランスでは、値上がりにより比率が高まった資産を売り、値下がりにより比率が下がった資産を買うため、長期的に「**安く買って高く売る**」傾向にあり、相場観に左右されずに収益が追求できると考えられます。

- また、値動きの異なる資産を組み合わせることで、ファンド全体では**安定成長が期待できる**と考えられます。

＜各資産の値動きのイメージ＞



※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

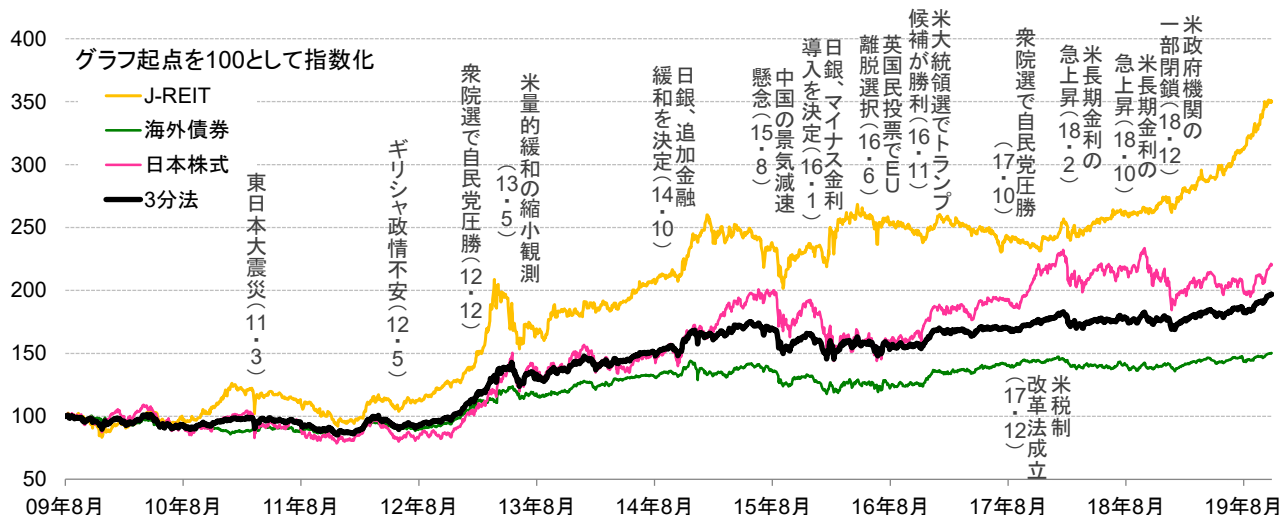
■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資の基本を地道に続けた“10年超の実績”

- 値動きの異なる資産を組み合わせることで、各資産の価格変動が高まる局面でも、基準価額の値動きを相対的に抑え、**長期的に安定したパフォーマンスを実現してきました。**

＜ファンドと各資産の推移＞

(2009年8月6日(設定日前日)～2019年10月31日)



- 「いつ」「どの資産が」上昇するかを常に予測することは難しいですが、「3分法」は**幅広く網を張ることで、各資産の上昇機会を捉え、設定来で堅調なパフォーマンスを積み重ねてきました。**

＜ファンドと各資産の年間リターン＞

(2009年～2019年)*

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	設定来
				J-REIT 41%	日本株式 57%	J-REIT 30%		J-REIT 10%			J-REIT 31%	J-REIT 250%
				3分法 25%	J-REIT 41%	3分法 12%		海外債券 7%	日本株式 19%		日本株式 15%	日本株式 121%
				日本株式 23%	3分法 35%	海外債券 8%		3分法 5%	海外債券 8%		3分法 14%	3分法 97%
	日本株式 2%	J-REIT 34%	海外債券 2%	海外債券 20%	海外債券 23%	日本株式 7%	日本株式 9%	日本株式 0%	3分法 6%	J-REIT 11%	海外債券 8%	海外債券 50%
	海外債券 -2%	3分法 -0%	3分法 -10%				3分法 -3%		J-REIT -7%	3分法 -3%		
	3分法 -3%	日本株式 -3%	日本株式 -17%				J-REIT -5%			海外債券 -5%		
	J-REIT -8%	海外債券 -13%	J-REIT -22%				海外債券 -8%			日本株式 -12%		

* 2009年は設定日前日(8月6日)から2009年末まで、2019年は2019年10月末までの騰落率です。

- 3分法: 信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の値です。
税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- J-REIT: 東証REIT指数(配当込み) ■ 日本株式: 日経平均株価(225種・東証)
- 海外債券: 2014年1月以降は、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Point

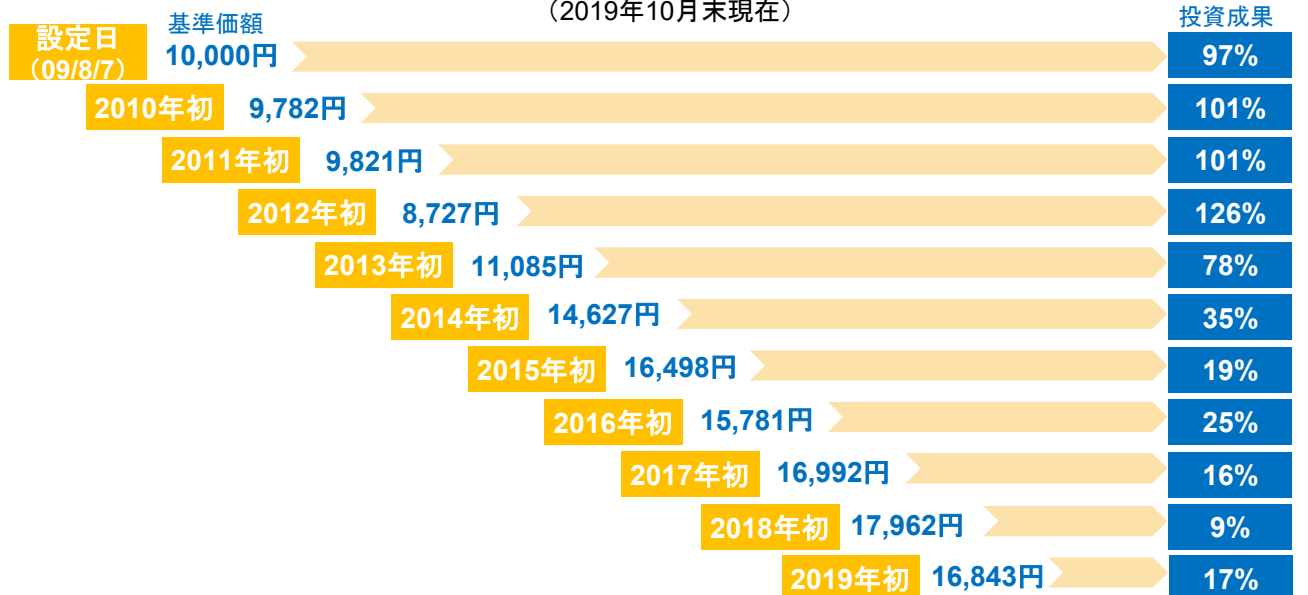
3

長期保有によって発揮される“投資効果”①

- 当ファンドでは、各資産の上昇を捉えながら安定成長を続けてきたことにより、**長期保有におけるパフォーマンスが相対的に堅調**となる傾向がみられました。

＜ご参考：投資開始時点別の投資成果＞

(2019年10月末現在)



※基準価額は、各年初時点における税引前分配金控除後の基準価額であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※投資成果は、基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに、2019年10月末現在の騰落率で算出したものです。

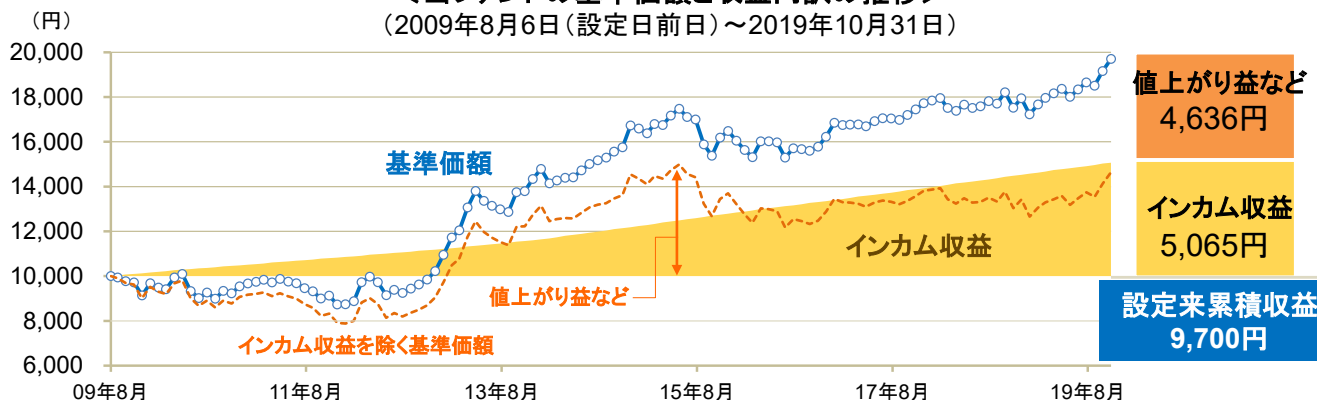
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記の投資成果の数値には、手数料や税金などの費用は考慮していません。

- 資産分散効果に加え、利子収益や配当金など、**3つの資産から得られるインカム収益の積み上げが、長期的なパフォーマンスを支えてきた**と考えられます。

＜当ファンドの基準価額と収益内訳の推移＞

(2009年8月6日(設定日前日)～2019年10月31日)



※基準価額は、税引前分配金再投資ベースであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。 ※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※収益内訳は、基準価額騰落をもとに、「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※値上がり益などは、インカム収益以外の投資成果を指し、信託報酬および売買手数料などの支払いを考慮しています。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Point

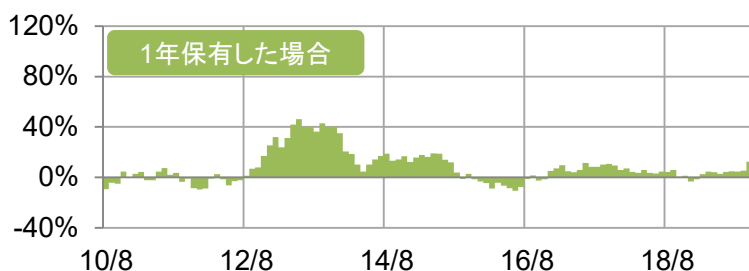
3

長期保有によって発揮される“投資効果”②

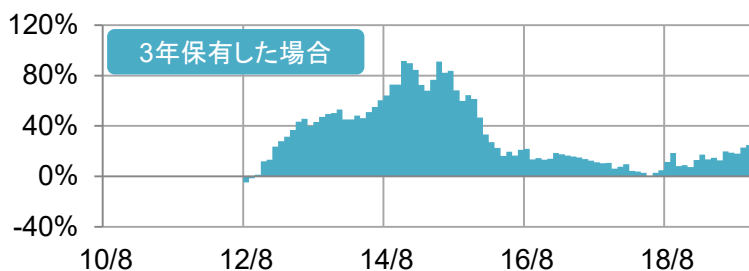
- 保有期間別のパフォーマンスを見ると、3年以上保有した場合、**損失が発生するケースが減る傾向**がみられました。これは、中長期の保有により、イベントなどによる**短期的な価格変動の影響を受けにくくなる**一方で、安定的にインカム収益を積み上げることで、**収益が安定するため**と考えられます。

＜ご参考：当ファンドの保有期間別リターン＞

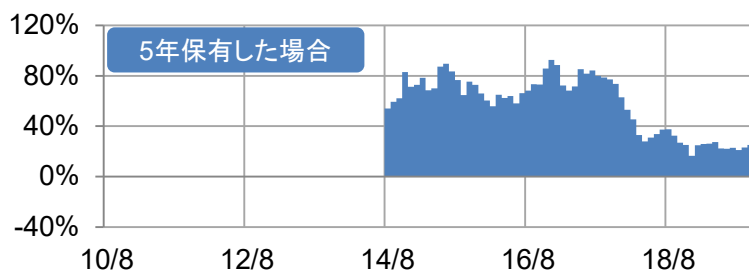
(計算期間：2009年8月末～2019年10月末)



	最大リターン	最小リターン	平均リターン(年率)	マイナスの回数
1年保有	46%	-11%	8.0%	31回 (111回中)



	最大リターン	最小リターン	平均リターン(年率)	マイナスの回数
3年保有	92%	-5%	9.6%	2回 (87回中)



	最大リターン	最小リターン	平均リターン(年率)	マイナスの回数
5年保有	93%	16%	9.5%	0回 (63回中)



	最大リターン	最小リターン	平均リターン(年率)	マイナスの回数
7年保有	106%	58%	9.2%	0回 (39回中)

※保有期間別リターンは、基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに、各月末時点における保有期間ごとに実現した収益率を掲載しています。また、手数料や税金などの費用は考慮していません。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 上記グラフ・データは過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

長期的な資産形成をめざす“積立投資”のススメ

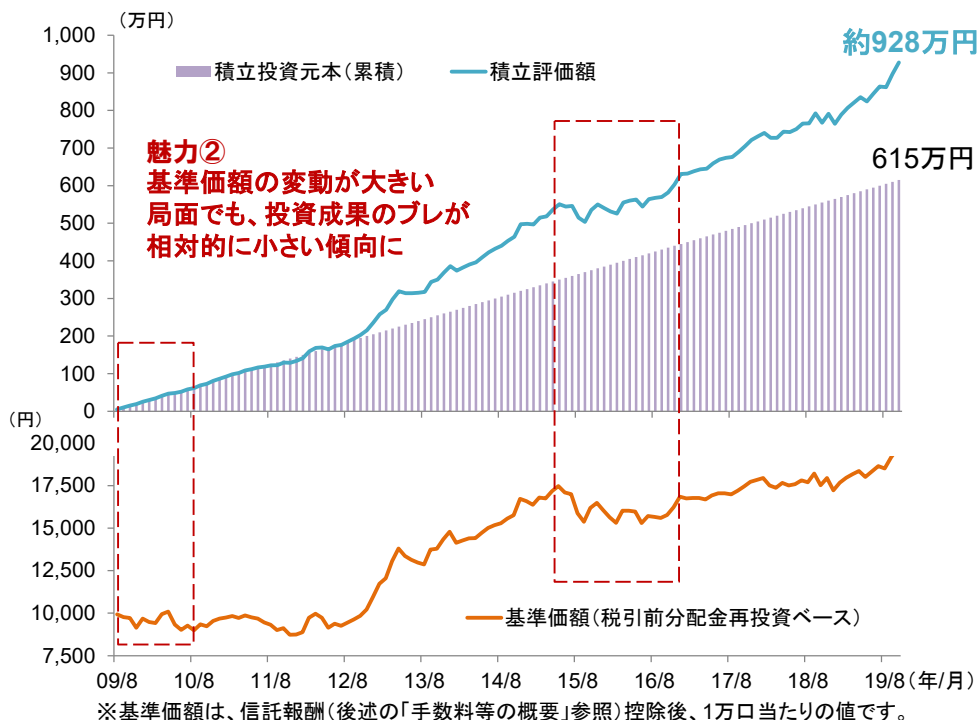
- 短期的な変動に一喜一憂することなく、**長期でコツコツと投資し続けること**ができる積立投資は、分散投資と併せて行なうことで、長期的な資産形成を考える方への有効な選択肢になると考えられます。

積立投資 の魅力

- ① 少額から投資を始めることができる
- ② 基準価額の変動による投資成果への影響をある程度抑えられる
- ③ 投資開始のタイミングによって投資成果が左右されにくくなる

当ファンドに毎月末5万円の
積立投資をした場合の
シミュレーション
(2009年8月末～2019年10月末)

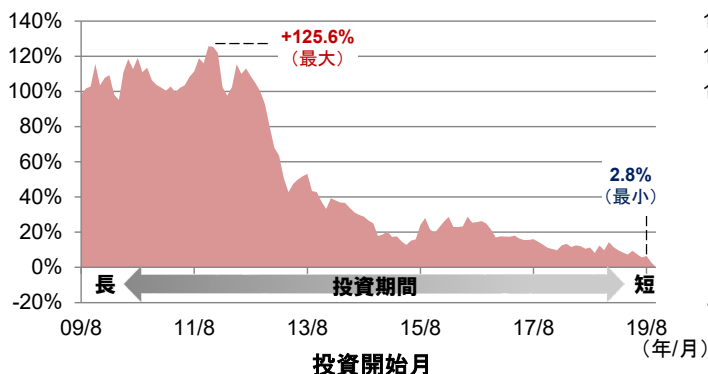
魅力①
一括で大きなお金を用意しなくても、
長期で積み立てていくことで、
十分な投資成果が期待される



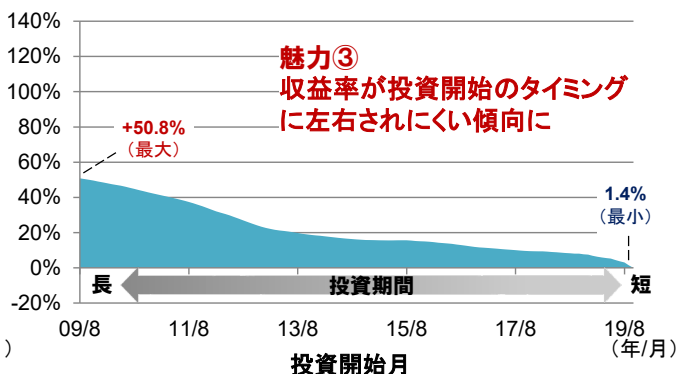
<投資開始時点別の収益率>

(投資開始月の月末から2019年10月末までの収益率)

投資開始時に一括投資した場合



毎月末に一定額、積立投資した場合



※積立評価額および収益率は、基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出したものです。また、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 上記グラフ・データは過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考：設定来の運用実績（2009年8月7日（設定日）～2019年10月31日）



※ 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

2019年10月31日現在

【基準価額】

19,700円（税引前分配金再投資ベース）

19,629円（税引前分配金控除後）

【純資産総額】 140.23億円

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 年1回、決算を行ないます。

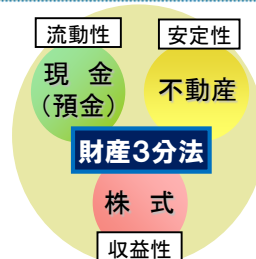
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

●ご参考● 「財産3分法」とは？

財産を「不動産・現金（預金）・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。

先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、**安定性・流動性・収益性**を保ちながら資産形成が行われてきました。

最近のような低金利の状況では、現金部分を、より利回りの高い債券に置き換え、新「財産3分法」として資産形成をすることで、資産分散投資の効果が期待できます。



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

●投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信 託 期 間	2024年7月10日まで(2009年8月7日設定)
決 算 日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購 入 時 手 数 料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換 金 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.045%(税抜0.95%)</u>
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料で使用する指数について】

FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・
ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
西日本シティ銀行	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。